

# 平成 31 年度版 安芸太田町予算説明資料



～新しい学びへの取組～

(全小中学校にタブレット端末等 I C T 機器導入 30 年度事業)

## 安芸太田町



# 全体目次

## ■ 予算編成のポイント

予算事業のポイント	1
-----------	---

## ■ 予算規模等

会計別当初予算の状況	2
一般会計当初予算の状況	3
当初予算編成方針（抜粋）	8
当初予算規模（一般会計）	12
町債残高の推移	12
歳入の動向	13
特別会計予算の概要	15

## ■ 新規・主要事業の概要

新規・主要事業概要目次	17
〈分野別事業説明〉	
1. 地方創生	18
2. 地域づくり・定住促進	24
3. 商工・観光振興	28
4. 農業・林業振興	32
5. 人づくり（教育・ふるさと回帰）	34
6. 健康・医療・福祉	38
7. 人権・住民協働・環境	42
8. まちづくり・防災・減災対策	45
9. その他	52



# 平成31年度 当初予算編成のポイント

## ➤ 地域づくり（地域コミュニティ再構築、拠点施設整備）

～地域運営組織形成検討、公共交通体系再編、地域拠点整備運営、学校跡地整備等～

## ➤ 人づくり（教育施設整備、教育水準引き上げ）

～子ども・子育て支援事業計画策定、プログラミング教育・英語教育推進、加計高支援等～

## ➤ 仕事づくり（地域商社事業推進、地元産業支援）

～道の駅周辺再整備、低所得者向けプレミアム商品券事業、新規就農者支援等～

## ➤ 安全安心な町づくり（防災体制強化、自助・共助意識啓発）

～ハザードマップ更新、役場本庁舎耐震改修、防災行政無線更新設計、防災講演会等～

## 施策体系（新規・拡充事業等）

### テーマ：持続可能な町づくり

～将来もこの地で生活をするために～

Mission

#### 地域づくり

更なる人口減少社会に対応した町づくりの推進

- 地域運営組織形成検討事業
- 公共交通体系再編検討事業
- 加計地域拠点整備運営事業
- 筒賀地域拠点整備設計業務
- 学校跡地整備事業 ほか

Mission

#### 人づくり

安心して出産・子育てが出来る環境の整備

- 不妊治療費助成事業
- 児童福祉施設整備事業
- 子ども・子育て支援事業計画策定
- プログラミング教育・英語教育推進
- 筒賀プール更新設計業務 ほか

- 地域商社あきおた支援事業
- 道の駅周辺再整備基本計画策定
- 低所得者向けプレミアム商品券事業
- 観光宣伝事業（国際交流員配置）
- 新規就農者支援事業 ほか

都市部等との“商い”の活発化と町内産業間連携

- ハザードマップ更新整備事業
- 役場本庁舎耐震・大規模改修事業
- 防災行政無線デジタル化実施設計
- 災害廃棄物処理計画策定
- 旧鉄道橋梁撤去概算設計 ほか

頻発する自然災害を教訓とした防災体制の構築

Mission

#### 仕事づくり

Mission

#### 安全安心な町づくり

### 持続可能な財政運営（財政の健全化）

住民の将来負担を軽減し、持続可能な町財政を維持するための取組み

- ふるさと納税推進
- 公共施設適正配置検討
- インフラ施設在り方検討（長寿命化・広域連携） ほか



# 平成 31 年度当初予算の状況





# I. 平成31年度 会計別当初予算の状況

(単位：千円, %)

会 計 名	平成31年度 当初予算額 (a)	平成30年度 当初予算額 (b)	対前年度比較	
			増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
一 般 会 計	7,990,000	7,310,000	680,000	9.30
特 別 会 計	2,957,289	3,197,309	△240,020	△7.51
国民健康保険事業特別会計	866,663	1,034,970	△168,307	△16.26
後期高齢者医療事業特別会計	151,531	150,276	1,255	0.84
介護保険事業特別会計	1,289,770	1,302,678	△12,908	△0.99
介護サービス事業特別会計	20,981	21,221	△240	△1.13
簡易水道事業特別会計	164,507	183,561	△19,054	△10.38
農業集落排水事業特別会計	123,247	127,871	△4,624	△3.62
特定環境保全公共下水道事業特別会計	323,222	342,008	△18,786	△5.49
筒賀財産区特別会計	17,368	34,724	△17,356	△49.98
小 計	10,947,289	10,507,309	439,980	4.19
病院事業会計 (収益的支出+資本的支出)	2,393,415	2,240,104	153,311	6.84
合 計	13,340,704	12,747,413	593,291	4.65

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

## Ⅱ. 平成31年度 一般会計当初予算の状況

### 1. 歳入

(単位：千円，%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 町 税	841,485	10.53	854,733	11.69	△13,248	△1.55
2 地 方 譲 与 税	80,115	1.00	60,826	0.83	19,289	31.71
3 利 子 割 交 付 金	1,212	0.02	1,295	0.02	△83	△6.41
4 配 当 割 交 付 金	2,821	0.04	2,586	0.04	235	9.09
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,330	0.03	2,465	0.03	△135	△5.48
6 地 方 消 費 税 金 交 付	119,830	1.50	119,748	1.64	82	0.07
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	12,845	0.16	20,714	0.28	△7,869	△37.99
8 環 境 性 能 割 交 付 金	4,219	0.05	0	0.00	4,219	—
9 地 方 特 例 交 付 金	5,695	0.07	1,003	0.01	4,692	467.80
10 地 方 交 付 税	3,864,246	48.36	3,776,753	51.67	87,493	2.32
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,115	0.01	1,314	0.02	△199	△15.14
12 分 担 金 及 び 負 担 金	21,600	0.27	27,349	0.37	△5,749	△21.02
13 使 用 料 及 び 手 数 料	80,112	1.00	80,298	1.10	△186	△0.23
14 国 庫 支 出 金	477,899	5.98	422,538	5.78	55,361	13.10
15 県 支 出 金	435,416	5.45	460,979	6.31	△25,563	△5.55
16 財 産 収 入	40,502	0.51	38,346	0.52	2,156	5.62
17 寄 附 金	73,003	0.91	79,007	1.08	△6,004	△7.60
18 繰 入 金	896,482	11.22	687,622	9.41	208,860	30.37
19 繰 越 金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	221,726	2.78	95,028	1.30	126,698	133.33
21 町 債	807,346	10.10	577,395	7.90	229,951	39.83
<b>歳 入 合 計</b>	<b>7,990,000</b>	<b>100.0</b>	<b>7,310,000</b>	<b>100.0</b>	<b>680,000</b>	<b>9.30</b>
自 主 財 源	2,174,911	27.22	1,862,384	25.48	312,527	16.78
依 存 財 源	5,815,089	72.78	5,447,616	74.52	367,473	6.75

## 2. 歳 出(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 議 会 費	72,713	0.91	70,864	0.97	1,849	2.61
2 総 務 費	1,995,201	24.97	1,613,382	22.07	381,819	23.67
3 民 生 費	1,373,761	17.19	1,409,780	19.29	△36,019	△2.55
4 衛 生 費	1,474,696	18.46	1,177,141	16.10	297,555	25.28
5 労 働 費	3,010	0.04	3,040	0.04	△30	△0.99
6 農 林 水 産 業 費	342,178	4.28	395,018	5.40	△52,840	△13.38
7 商 工 費	230,060	2.88	193,619	2.65	36,441	18.82
8 土 木 費	490,268	6.14	563,556	7.71	△73,288	△13.00
9 消 防 費	346,549	4.34	301,934	4.13	44,615	14.78
10 教 育 費	486,639	6.09	589,564	8.07	△102,925	△17.46
11 災 害 復 旧 費	8	0.00	8	0.00	0	0.00
12 公 債 費	1,154,917	14.45	972,094	13.30	182,823	18.81
13 予 備 費	20,000	0.25	20,000	0.27	0	0.00
<b>歳 出 合 計</b>	<b>7,990,000</b>	<b>100.0</b>	<b>7,310,000</b>	<b>100.0</b>	<b>680,000</b>	<b>9.30</b>

(注)区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

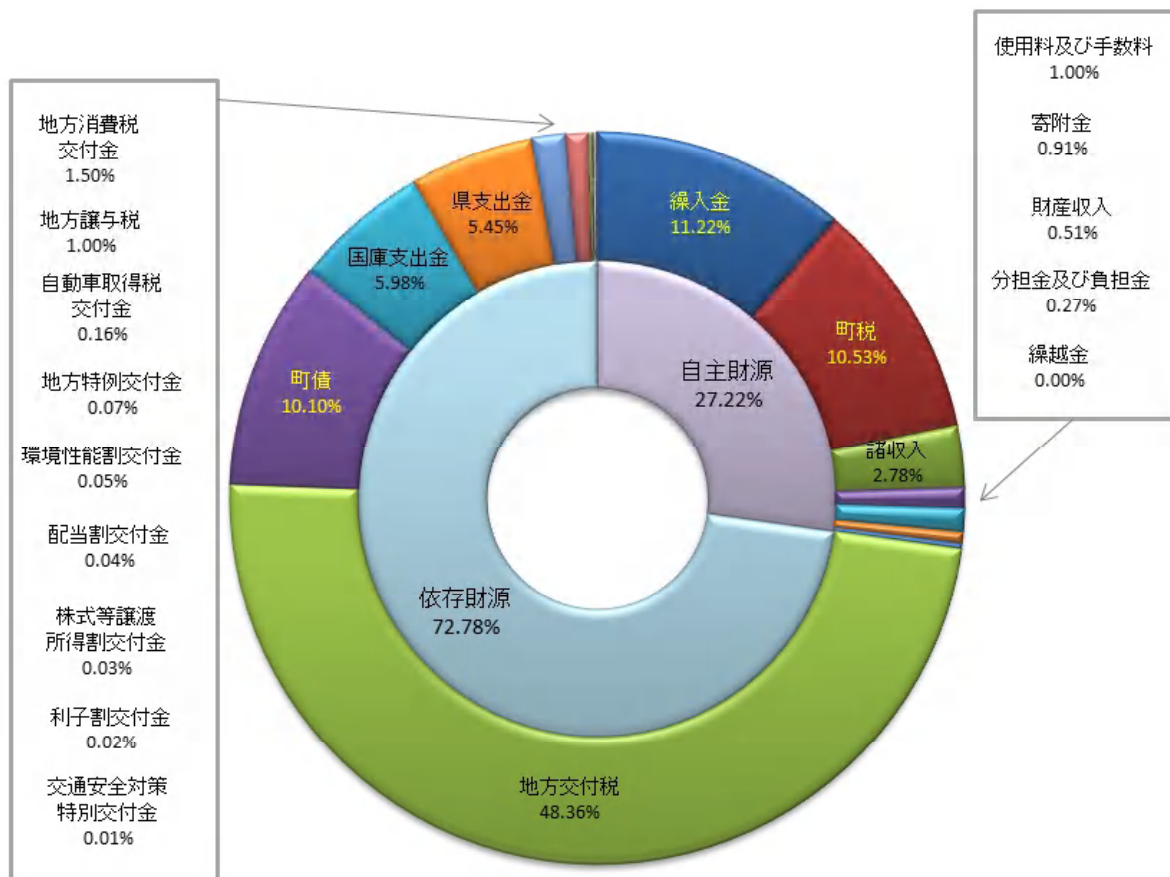
### 3. 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

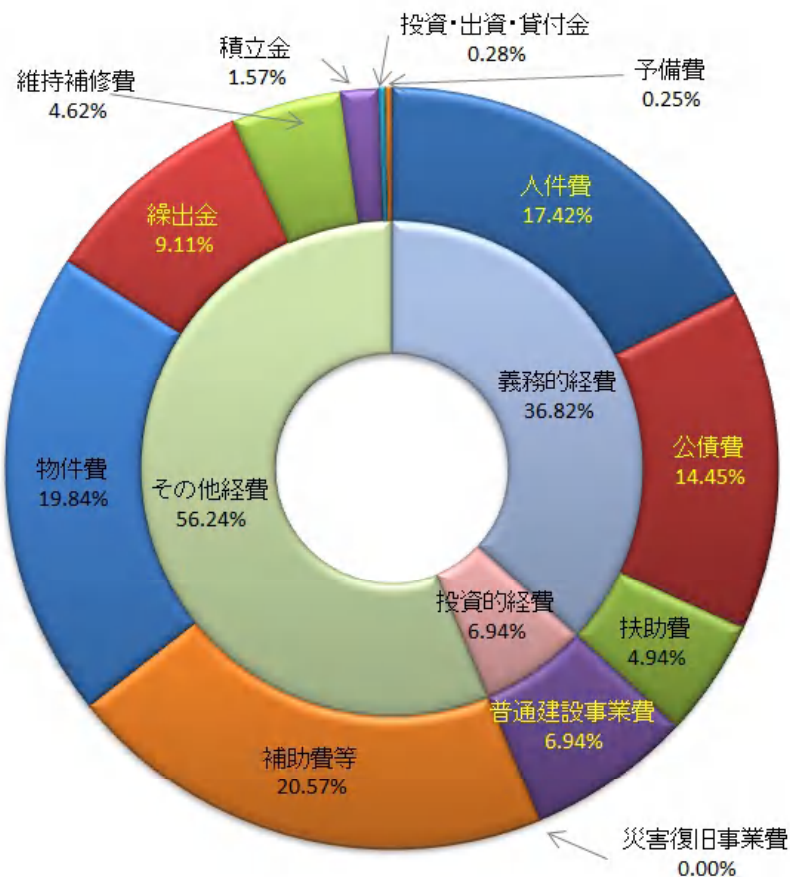
区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 義務的経費	2,941,613	36.82	2,790,414	38.17	151,199	5.42
人件費	1,391,978	17.42	1,400,854	19.16	△8,876	△0.63
扶助費	394,720	4.94	417,468	5.71	△22,748	△5.45
公債費	1,154,915	14.45	972,092	13.30	182,823	18.81
2 投資的経費	554,458	6.94	721,445	9.87	△166,987	△23.15
普通建設費	554,450	6.94	721,437	9.87	△166,987	△23.15
災害復旧費	8	0.00	8	0.00	0	0.00
3 その他経費	4,493,929	56.24	3,798,141	51.96	695,788	18.32
物件費	1,585,554	19.84	1,239,781	16.96	345,773	27.89
維持補修費	368,818	4.62	152,797	2.09	216,021	141.38
補助費等	1,643,804	20.57	1,437,537	19.67	206,267	14.35
積立金	125,319	1.57	138,901	1.90	△13,582	△9.78
投資及び 貸付金	0	0.00	5,310	0.07	△5,310	△100.00
貸付金	22,300	0.28	28,996	0.40	△6,696	△23.09
繰出金	728,134	9.11	774,819	10.60	△46,685	△6.03
前繰上 年度用 金	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	20,000	0.25	20,000	0.27	0	0.00
<b>歳出合計</b>	<b>7,990,000</b>	<b>100.0</b>	<b>7,310,000</b>	<b>100.0</b>	<b>680,000</b>	<b>9.30</b>

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が 100%にならないことがある。

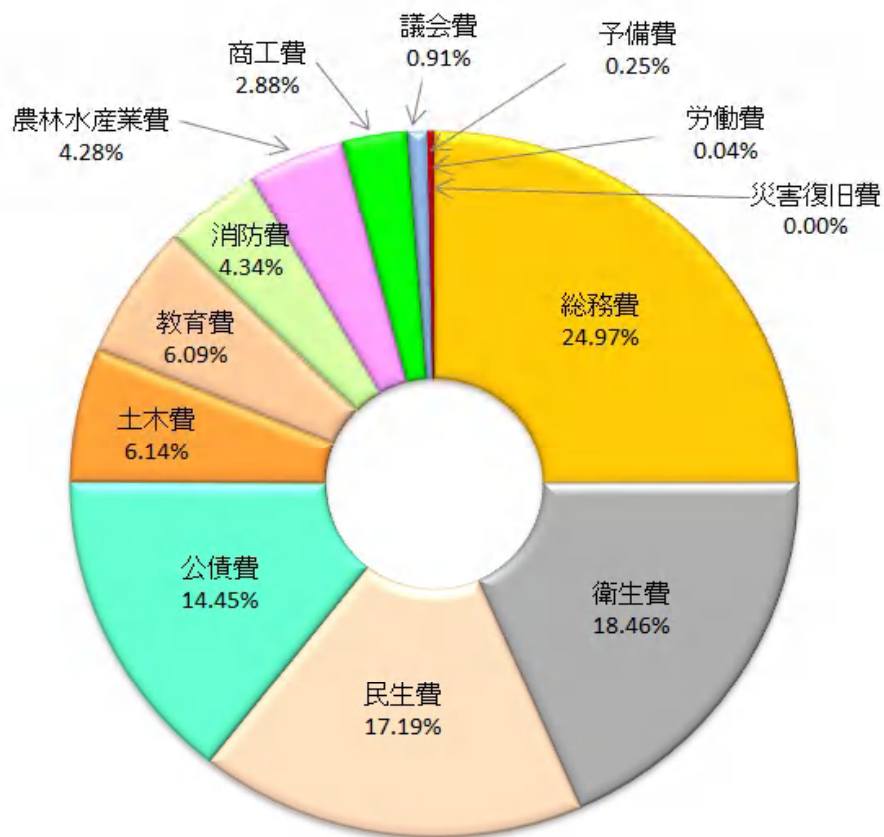
グラフ1 歳入予算の状況



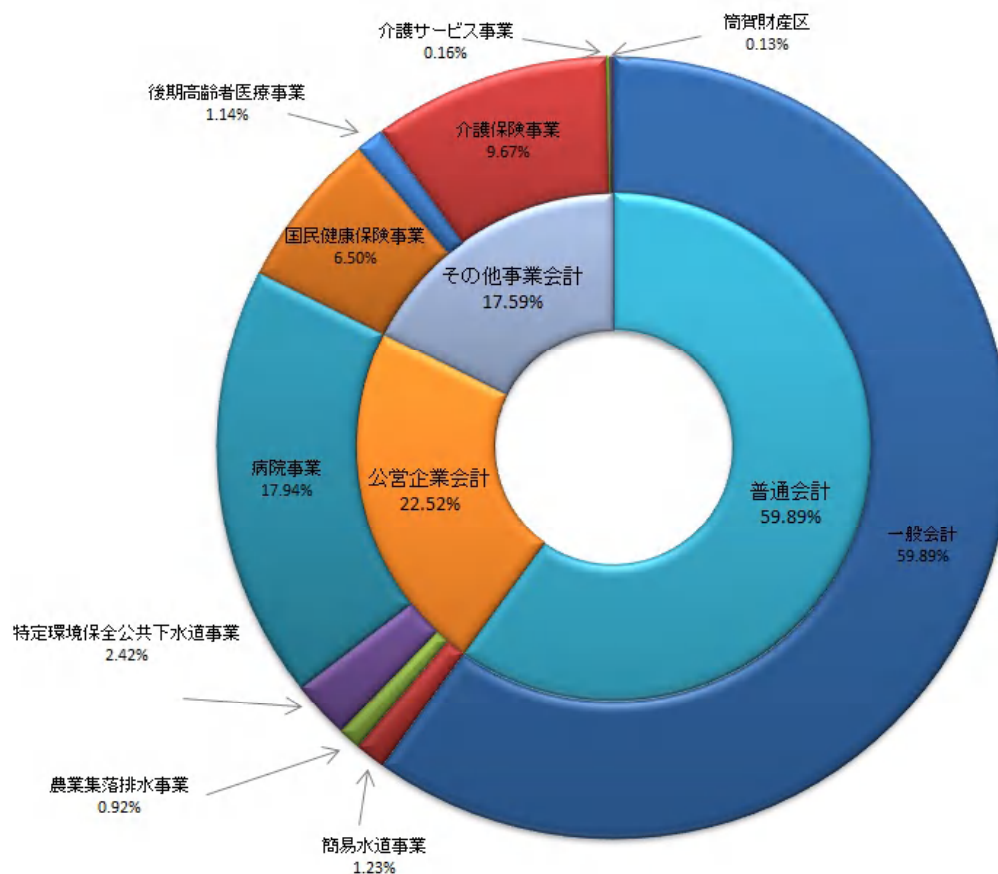
グラフ2 歳出性質別予算の状況



グラフ3 歳出目的別予算の状況



グラフ4 安芸太田町全会計の予算規模



# 平成31年度 当初予算編成方針 (平成30年11月)

## はじめに

日本経済の現状は、内閣府が公表した9月の月例経済報告にも示されているとおり、景気は緩やかに回復しているとし、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動に留意する必要があるとされています。また、相次ぐ自然災害が経済に与える影響についても十分留意するよう指摘しています。

こうした中、国の平成31年度予算は、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底的に排除し、予算の重点化を図るとしています。

また、先頃発足した第4次安倍改造内閣では、引き続き「人づくり革命」・「生産性革命」を強力に推し進めるとし、教育無償化など子育て支援の強化を中心とした2兆円規模の政策パッケージを年内に提示する方針が示されました。

地方施策関連では、「持続可能な地域づくりの組織整備の支援」や「地域を支えるICT人材の育成」、「地域資源を活かした雇用創出と消費拡大の推進」、「大規模災害に対応した地域防災力の整備」等の事業予算が概算要求に盛り込まれています。

加えて、平成30年度補正予算では、度重なる自然災害の復旧・復興に向け、総額9,400億円が措置され、このうち5,000億円の財源が西日本豪雨災害の被災地支援に投下される予定となっています。

本町においては、平成30年度の主要施策に「人づくり」関連の事業を位置付け、小中学校を対象としたICT教育プログラムの導入や加計高生徒寮の改修、就学前保育・教育のあり方検討等の取組みを通じて、子育て環境の整備や次代を担う若者の育成を進めてきました。

また、地域共生社会の構築も大きな施策テーマに掲げ、地方の更なる過疎高齢化に対応した地域づくりを実現するため、生涯活躍まちづくり事業や地域拠点施設の整備を進め、住民満足度の引き上げを図るとともに、地域の魅力を町外に発信するための環境づくりに取り組んでいるところです。

平成31年度は引き続き、これらの事業を重点施策に据えて、国と方向性を一にして持続可能な町づくりを進め、定住人口の維持・拡大を確実なものとするとともに、経済の好循環を促す施策を展開することで、地域の活性化を図りたい考えです。

加えて、近年多発する豪雨災害や大規模地震等の自然災害から住民の生命財産を守ることが行政の重要な責務となっていることから、更なる防災・減災対策の強化に取り組む予定です。

本年7月に発生した西日本豪雨災害では、本町は県下の自治体で唯一甚大な被害を免れましたが、こうした状況に安住せず、住民が安心して暮らせる町づくりの構築を目指します。

また、次年度は、第二次長期総合計画の前半の取組を総括する年であり、多くの施策で成果の結実が求められる重要な通過点でもあります。このことを職員が十分認識した上で、各施策を計画に沿って着実に実行し、行政評価指標の達成に向けて一丸となって取り組むこととします。

## ■ 本町の財政状況と今後の見通し

本町の平成 29 年度決算数値における財政指標は、将来負担比率が 75.0%から 69.1%に好転しているものの、実質公債費比率は前年度から 0.2 ポイント悪化して 9.5%に、経常収支比率も 90.7%から 96.5%と上昇し大幅に悪化する結果となりました。

また、実質収支も旧山県郡西部衛生組合の精算処理に伴う臨時収入金を除くと、実際は赤字決算であり、財政調整基金への多額の積み増しが通例化していた近年の状況から一転し、町財政が厳しい局面に置かれている姿が顕在化しました。

背景には、人口減少に比例して町税収入が右肩下がり減少していること、また、町村合併から一定年数が経過して地方交付税の合併算定替の段階的縮減が進み、歳出予算規模に見合うだけの歳入財源の確保が困難となりつつある等の財政事情があり、こうした傾向は今後も続くと見込まれます。

本町の財政調整基金の残高は、平成 30 年度当初時点で 31 億円弱ありますが、このうち 5 億円程度を本年度中に取り崩す計画であり、また平成 31 年度も前年度からの繰越金が見込めないことに加えて、更なる交付税の縮減や町債返済の負担増により一層厳しい財政運営が避けられない見通しです。

このまま、実質的な歳出予算と歳入予算との乖離が縮まらなければ、数年先には極端な緊縮財政を余儀なくされる事態となります。

そのため、引き続き第二次行財政改革の取組みを推進するとともに、予算編成に先駆けて実施した財政事情ヒアリングで指摘した財政課題の解消に各所属が迅速に取り組むことを通じて、事業の重点化と事務コストの縮減を進め、持続可能な町財政の実現を目指します。

## ■ 予算編成にあたっての基本方針

平成 31 年度の予算編成では、長期財政推計を踏まえた財政運営方針に基づき、未来まで長く持続可能な財政運営に向けて歳入確保を徹底するとともに、前例にとらわれることなく事業の見直しを進め、限られた財源を最大限有効に活用することにより長期総合計画や総合戦略に基づく諸施策を積極的に推進することとし、次の考え方を基本に予算編成を行います。

### 1 第 2 次長期総合計画後期基本計画を意識した施策の再構築

平成 31 年度は、平成 27 年度からスタートしている第 2 次長期総合計画の前期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度です。計画・戦略が実施されたことにより、住民生活に与えられた具体的な成果を客観的に評価しながら、結実への取り組みを進める必要があります。

また、短期・中期的な視点で将来の町の姿を想定し、各施策の「目的（領域、目標）」に、ズレ、ギャップ等が生じていないか。また、新たな課題や目標の設定の必要性はないかを検討し、平成 31 年度に実施すべき施策を戦略的に進める必要があります。

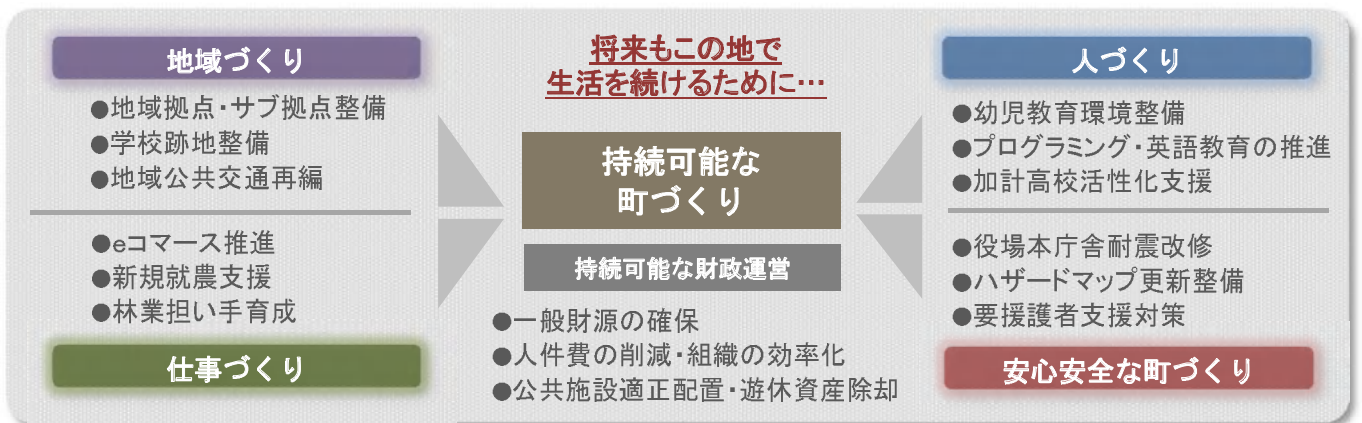
平成 31 年度に進める第 2 次長期総合計画後期基本計画の策定に向けて、平成 31 年度予算編成はその準備段階であることを意識してください。



第2次長期総合計画に掲げる目標人口については、目標年から逆算した現時点の目標人口と実数には差があるものの、施策展開によっては、少しずつ目標に迫る可能性があり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に沿った各施策の結実に向けた取り組みを進めます。

《 まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標 》

基本目標 1	定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤強化 (「移住・定住の促進」「加計高校活性化支援」「農林業担い手育成」)
基本目標 2	都市部等との‘商い’の活発化と町内産業間連携の推進 (「地域商社事業の推進」「農林水産、商工業、観光産業の支援」)
基本目標 3	各世代にとっての暮らしやすさの向上 (「児童教育環境整備」「義務教育の充実」「生涯活躍のまち形成(拠点整備)」)
基本目標 4	コミュニティの活力向上 (「地域コミュニティ再構築」「要援護者支援対策」)



**2 行財政改革の更なる推進**

本町は地方交付税の一本算定化を1年後に控え、一層の歳出抑制を迫られている状況です。基準財政需要額と実際の行政運営コストの差額を縮める努力を怠れば、単年度赤字で留保資金を食い潰し、最終的には累積する負債で行政運営が立ち行かなくなります。

こうした状況を職員個々が十分認識し、将来においても安定的に行政サービスを提供できるよう、歳出の大胆な見直しを図り、限られた財源を有効に活用した予算原案の作成に努めること。

また、予算要求にあたっては、長期財政運営方針に掲げる取組目標や財政事情ヒアリングで意見交換した内容を踏まえ、財政課題の迅速な解消を図り、本質的な予算削減に繋げること。

特に、成果の乏しいソフト事業の廃止、遊休資産の除却（賃借用地の返還を含む）、人件費の削減等を計画的に進めること。

**長期財政推計を踏まえた今後の財政運営方針**

- 歳入予算に見合った事業規模となるよう、安芸太田町第二次行財政改革大綱に従い、行政コストの削減を進める。
- 経常経費を圧縮し、財政構造の最適化を図り、人口減少社会に対応できるミニマムな組織づくりを目指す。
- 起債の償還が一段落するまで大規模投資を抑制し、財政リスクの回避に努める。
- 真に必要な事業には投資をためらわないが、既存事業のスクラップにより事業費を捻出することを基本とする。

**■ 持続可能な財政運営の推進（本質的な歳入確保・歳出予算削減に向けた重点取組）**

- ・一般財源の確保（住民の所得水準向上に資する施策展開〔町税収入の増収に向けた取組〕、ふるさと納税の推進）
- ・人件費の削減（会計年度任用職員制度導入・定年延長等を見据えた定員管理の適正化、時間外勤務の縮減）
- ・組織の効率化（支所機能見直し、公共サービス拠点集約化）
- ・遊休資産（公共施設等）の除却、賃借用地の返還（賃借料の適正化）
- ・効果検証を踏まえた各種ソフト事業の再編

### V 3 事業の選択と集中、新規事業の提案

従来からの施策を惰性で続けるのではなく、内容のブラッシュアップを図るとともに、事業効果の乏しい取組については思い切って打ち切りを検討するなど、事業の選択と集中を進めること。

特に事業成果が見込まれる施策提案があれば前向きに予算の割り当てを検討するので、今後の事業展開の見通しや成果目標について説明できるよう、事前の準備を進めること。

他の自治体の優良事例を参考に、町の発展に資する効果的な事業を意欲的に提案すること。

### 4 財源確保に係る情報収集の徹底

関係官庁の施策動向や民間による助成金制度等を十分研究し、事業に適した特定財源の確保に努めること。起債についても過去の事例等を参考として充当の可能性を積極的に模索すること。

### 5 消費税増税に対する措置

来年10月に消費税率が引き上げられる見込みであることから、今後の動向に注視し、増税に伴う影響額を遺漏なく要求額に反映すること。

### 6 要求額の精度の向上

金額や計上漏れのチェックだけでなく、予算費目にも目を配り、補正や流用の縮減を図ること。

また、前年度予算のコピーではなく、ゼロベースで事業の見直しに取り組むとともに、事業ニーズを予め関係先に照会するなどして、年度末の不要額の発生を抑制すること。

### 7 外部委託の範囲の精査・価格競争の徹底

年次計画の更新等については、全てを外部機関に委ねるのではなく、自前で作成することを基本に、必要最小限の範囲（アンケートの収集や高い専門性が求められる分析作業等）に極力限定するとともに、参考見積を徴する際は、複数者に依頼することで、経費の縮減と契約事務の透明性を図ること。

### 8 役割分担の明確化と成果指標の共有

関係機関が各々に果たす役割を十分に検討し、責任分野と負担区分の明確化を図ること。

また、外郭組織や指定管理先団体については、パフォーマンスを存分に引き出すとともに、緊密な連携を図り、町政と一体となって成果指標を設定し、目標の達成にあたること。

### 9 後年度財政負担の軽減

持続可能な財政基盤を確立し、健全で安定した財政運営を行っていくため、投資的経費を抑制し、町債発行額の縮減を図ること。

また、公共施設の老朽化に伴う維持改修に要する費用の増大は、今後の行財政運営における重大な課題であることから、役割を終えた町有財産の除却を積極的に進めるとともに、予防保全による長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの縮減に努めること。

### 10 議会、監査等の指摘への対応等

議会の審議や監査等を通じてこれまでに指摘を受けた事項については、問題を解消するための措置を予算要求に反映する等の確に対応すること。

# 当初予算規模【一般会計ベース】

平成 31 年度の当初予算規模は…

- ◆ 投資的経費は、地域経済対策事業の終了等により、1 億 6,699 万円の減
- ◆ 扶助費は、障害者自立支援対策事業の予算規模の適正化等により、2,275 万円の減
- ◆ 人件費は、職員定数の減等により、888 万円の減
- ◆ 公債費は、過去のハード事業に係る起債償還金の増により、1 億 8,282 万円の増

一般会計予算：79 億 9,000 万円 前年度比 +6 億 8,000 万円 +9.30%  
(73 億 1,000 万円)

うち投資的経費： 5 億 5,446 万円 前年度比  $\Delta$ 1 億 6,699 万円  $\Delta$ 23.15%  
(7 億 2,144 万円)

うち扶助費： 3 億 9,472 万円 前年度比  $\Delta$ 2,275 万円  $\Delta$ 5.45%  
(4 億 1,747 万円)

うち人件費： 13 億 9,198 万円 前年度比  $\Delta$ 888 万円  $\Delta$ 0.63%  
(14 億 85 万円)

うち公債費： 11 億 5,492 万円 前年度比 +1 億 8,282 万円 +18.81%  
(9 億 7,209 万円)

## 町債残高の推移

新年度末の町債残高見込： 116 億 851 万円 (うち臨時財政対策債 30 億 9,068 万円)  
臨時財政対策債(交付税振替)を除く残高は 85 億 1,783 万円

- ◆ 平成 31 年度末の町債残高見込みは、前年度と比べて減  
※新年度借入額と支払う公債費の差額は、 $\Delta$ 2 億 6,447 万円 で起債残高減となっている。
- ◆ 町債発行額は、30 年度決算見込みと比べると増

町債発行額： 8 億 735 万円 30 年度決算見込比 +2 億 4,643 万円  
(5 億 6,092 万円) ← 30 年度決算見込額  
※但し臨時財政対策債(交付税振替)を除く起債発行額は、6 億 6,530 万円となる。

町債依存度： 10.10% 【歳入総額に占める町債の割合】  
(7.90%) ← 30 年度当初予算

# 歳入の動向

## (1) 町 税 8 億 4,149 万円 (対前年比 △1,325 万円)

税制改正の影響、本町の生産年齢人口の減少や法人の減少といった要因を踏まえ、町民税で2億3,815万円(前年度比698万円減)、固定資産税は土地評価替により4億4,232万円(前年度比467万円減)、軽自動車税は2,646万円(前年度比99万円増)を見込んでいます。

たばこ税は13万円の減収、入湯税も14万円の減収を見込んでいます。

(単位:千円)

歳入科目	予算額	対前年増減	予算増減理由
個人町民税	208,185	△3,868	個人所得割額の減
法人町民税	29,967	△3,115	事業所廃止による減
固定資産税	442,322	△4,670	土地評価替(地価公示等)による減
国有資産等所在市町村交付金	96,660	△2,321	国交省(ダム)、県知事(建物)、中国財務局(土地)の減
軽自動車税	26,463	988	過年重課及び新車税額増による登録台数増
町たばこ税	36,302	△126	売上本数の減、但し10/1から旧三級品の増税
入湯税	1,586	△136	課税客数の減
計	841,485	△13,248	

## (2) 地方交付税 38 億 6,425 万円 (対前年比 +8,749 万円)

普通交付税は、合併特例加算措置がいよいよ合併後15年間の最終年度となります。

消費税引き上げに伴う社会保障の充実による負担増や、森林環境譲与税を財源として実施する事業、小中学校冷房費の増等へ対応した新たな財政措置も導入されます。

また本町の事情としては、小中学校大規模改修の元金償還が始まることから公債費算入額が1億3,455万円増額することや、昨年度で1億6,031万円もの過年度錯誤の減額調整が行われたことにより、1億6,403万円の増額を見込んでいます。

また、特別交付税については、病院事業の精神病棟部分の措置終了による減額や地域おこし協力隊の減員等により7,653万円の減額を見込んでいます。

(単位:千円)

項 目	平成31年度当初予算	平成30年度当初予算	対前年増減
普通交付税	3,366,246	3,202,220	164,026
特別交付税	498,000	574,533	△76,533
計	3,864,246	3,776,753	87,493

### (3) 国・県支出金 9億1,332万円 (対前年比 +2,980万円)

国庫支出金は、安芸太田病院の空調機器の更新に係る補助金の増等により、4億7,790万円（前年度比5,536万円増）となる見込みです。

県支出金は、町有林整備事業に係る合板・製材生産性強化対策事業の減額により、4億3,542万円（前年度比2,556万円減）を見込んでいます。

(単位:千円)

項 目	平成 31 年度当初予算	平成 30 年度当初予算	対前年増減
国 庫 支 出 金	477,899	422,538	55,361
県 支 出 金	435,416	460,979	△25,563
計	913,315	883,517	29,798

### (4) 町 債 8億735万円 (対前年比 +2億2,995万円)

通常債の発行額は、役場本庁舎の耐震改修工事や学校跡地の整備事業に着手する関係から大幅に増加し、6億6,530万円（前年度比2億6,800万円増）を予定しています。

臨時財政対策債は、国の予算枠の縮小に伴い、1億4,205万円（前年度比3,805万円減）を見込んでいます。

(単位:千円)

項 目	平成 31 年度当初予算	平成 30 年度当初予算	対前年増減
通 常 債	665,300	397,300	268,000
臨時財政対策債	142,046	180,095	△38,049
計	807,346	577,395	229,951

### (5) 基金繰入金 8億9,635万円 (対前年比 +2億886万円)

財政調整基金は、交付税の縮減や町債返済の負担増により歳入予算の不足が顕著となるため、6億8,511万円（前年度比2億3,566万円の増）の取り崩しを予定しています。

その他基金は、地域振興基金1,189万円（旧 JR 橋梁撤去概算設計業務等）、過疎地域自立促進特別対策基金6,141万円（プレミアム商品券助成事業、祇園坊柿生産者支援事業、合併浄化槽清掃料補助事業等）、まちづくり基金6,150万円（地域自治振興交付金、子ども医療費支給事業）など、各基金の目的に応じて繰入を行う予定です。

(単位:千円)

項 目	平成 31 年度当初予算	平成 30 年度当初予算	対前年増減
財 政 調 整 基 金	685,106	449,451	235,655
地 域 振 興 基 金	11,887	8,191	3,696
過疎地域自立促進特別対策基金	61,410	79,838	△18,428
ま ち づ くり 基 金	61,501	88,987	△27,486
ふるさと未来・夢基金	76,448	58,100	18,348
上 記 以 外 の 基 金	0	2,925	△2,925
計	896,352	687,492	208,860

# 特別会計予算の概要

## 1. 国民健康保険事業特別会計 8億6,666万円

平成30年度から広島県と県内全市町がともに国民健康保険の保険者となり、共同運営しています。町は国民健康保険税等を徴収して国民健康保険事業納付金を県へ納付し、県から交付される医療給付費交付金等を財源に事業を運営します。

平成31年度の平均被保険者数見込みは1,457人（対前年度比95人減）となり、予算額は8億6,666万円で、前年度比1億6,831万円の減となっています。

事業項目	備考
① 総務管理運営事業	被保険者証カード作成・郵送料、国保連合会手数料
② 賦課徴収事業	国民健康保険税の賦課・徴収事務費等
③ 保険給付事業	療養給付費、高額療養費、療養費、出産一時金等
④ 国民健康保険事業費納付金事業	財政運営を行う広島県への納付金
⑤ 保健事業費	医療費適正化、特定健診・特定保健指導、健康づくり事業等

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計 1億5,153万円

後期高齢者医療制度の運営は、「広島県後期高齢者医療広域連合」が行い、保険料の徴収事務や各種申請の受付などの窓口事務、健診事業・長寿健康増進事業等を町が行っています。

平成31年度の平均被保険者数見込みは2,044人（対前年度比63人増）となり、予算額は1億5,153万円で、前年度比125万円の増となっています。

事業項目	備考
① 一般管理事業	被保険者証郵送料等
② 徴収事業	保険料徴収事務費
③ 後期高齢者医療広域連合納付事業	保険料納付金、事務費納付金

## 3. 介護保険事業特別会計 12億8,977万円

「第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」に基づき、介護給付費の適正化とも鑑みながら介護予防に力点をおいた地域支援事業を推進するとともに、次期計画策定の準備を進めていきます。予算額は12億8,977万円で、前年度比1,291万円の減（△1.0%）となっています。

事業項目	備考
① 認定審査会事業	介護認定審査会事務
② 認定調査事業	認定調査事務
③ 居宅介護サービス給付事業	訪問、通所、地域密着、住宅改修、福祉用具
④ 施設介護サービス給付事業	介護施設等入所
⑤ 高額介護サービス事業	高額介護、高額合算介護
⑥ 特定入所者介護サービス事業	施設入所者等の食費、居住費に係る補足給付
⑦ 介護予防・生活支援サービス事業	介護予防の訪問・通所
⑧ 一般介護予防事業	一般的な介護予防事業等

#### 4. 介護サービス事業特別会計 2,098 万円

町が直営で介護予防支援事業所を運営し、要支援1・2の認定者に対する予防給付に係る介護予防マネジメント業務等に係る経費です。

予算額は2,098万円で、前年度比24万円の減額(△1.1%)となっています。

#### 5. 簡易水道事業特別会計 1億6,451万円

高度経済成長期等に整備された水道施設の老朽化が進行、耐用年数を超過したものが多数あり大規模な更新のピークを迎えています。更新計画に基づき平成30年度から管路更新事業を行っています。平成31年度において水道料金改定の検討を行い、維持管理費の削減等に努めながら更なる経営改善に取り組みます。

前年度比1,905万円減額で1億6,451万円となっています。

#### 6. 農業集落排水事業特別会計 1億2,325万円

供用開始以来現在まで施設機能の確保のために各設備の維持管理を実施していますが劣化の進んでいる設備等の老朽化対策は進んでいない状況です。平成31年度において下水道使用料改定の検討を行い、適正な施設の維持管理、経費削減等経営改善に取り組みます。

前年度比462万円減額で1億2,325万円となっています。

#### 7. 特定環境保全公共下水道事業特別会計 3億2,322万円

公債費の償還のピークが過ぎ年々償還額が減少していく見込みです。供用開始以来現在まで施設機能の確保のために各設備の維持管理を実施しています。平成31年度において下水道使用料改定の検討を行い、適正な施設の維持管理、経費削減等経営改善に取り組みます。また、平成30年度から各施設の管理の最適化を目的としてストックマネジメント計画策定業務を行っています。

起債償還元金の減等により前年度比1,879万円減額で3億2,322万円となっています。

#### 8. 筒賀財産区特別会計 1,737万円

財産造成施業事業では搬出間伐23haと保育間伐20haを実施する計画です。

企画保護事業では分収育林契約の権利買取りが完了し出資金が減少したため、全体事業費は前年度比1,735万6千円減額(△50.0%)の1,736万8千円となっています。

#### 9. 安芸太田病院事業特別会計 23億9,342万円

※病院事業の公表資料をご覧ください。

